

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	19,556	19,159	79,762
経常利益	(百万円)	747	575	2,088
四半期(当期)純利益	(百万円)	467	192	939
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	427	547	199
純資産額	(百万円)	15,258	14,724	14,426
総資産額	(百万円)	77,321	76,455	77,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.77	5.67	27.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.41	16.87	16.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の国内外の経済情勢につきましては、国内においては東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ生産や設備投資もサプライチェーンの立て直しの進捗に伴い上向きの動きが見られ、冷え込んでいた個人消費も下げ止まりの兆しが見られました。一方で電力供給や原子力問題、原油や為替の高止まりなど、景気回復の阻害要因もあります。海外においては、アジア経済を牽引してきた中国経済も緩やかながら減速する傾向が表れ、回復すると見込まれていた米国経済についても、その回復が遅れるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、アジア市場における需要は堅調に推移しましたが、震災の影響により国内需要が落ち込む影響を受けた結果、191億5千9百万円（前年同期比 2.0% 減）となりました。損益につきましては、引き続き諸経費の低減に努めているなか、円高の影響、リーマンショック以降、緊急措置として継続してきた日本における賃金等の補整、中国においては賃金が上昇傾向にあるなどの要因により、7億4千9百万円の営業利益（前年同期比 6.7% 減）、5億7千5百万円の経常利益（前年同期比 23.0% 減）、1億9千2百万円の四半期純利益（前年同期比 58.8% 減）となりました。

なお、上記に示す当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益には、前連結会計年度末において連結の範囲に含めたインドの子会社（ミクニ インディア プライベート リミテッド）の売上高及び利益が含まれております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品においては、震災の影響により国内需要が落ち込む影響を受け減少しました。二輪車用製品につきましても、国内では四輪車用製品同様の影響を受けましたが、アジア市場における需要が堅調に推移した結果、増加しました。

その結果、当事業の売上高は、132億1百万円（前年同期比 4.9% 減）となり、営業損益につきましては、5億8千2百万円（前年同期比 15.4% 減）の営業利益となりました。

生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、国内においては被災地復興支援物資としてガス機器の需要が高まり増加しました。また中国・欧州市場におきましても需要が堅調に推移したことにより増加しましたが、南米市場向けにおいては、在庫調整の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、14億2千8百万円（前年同期比 10.5% 増）となりましたが、営業損益につきましては、2千5百万円（前年同期比 34.6% 減）の営業利益となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて販売契約が主に米ドル建となっていることから円高による影響を受けましたが、航空機の生産が回復したことにより、エンジン部品の需要が増加しました。

その結果、当事業の売上高は、29億3千7百万円（前年同期比 20.7% 増）となり、営業損益につきましては、7千万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）の営業利益となりました。

その他事業

芝管理機械等の輸入販売、車輦用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて芝管理機械・車輦用暖房器類ともに震災の影響を受け需要が減少しました。加湿器につきましては業務用・携帯用については増加しましたが、農業用については減少しました。介護機器は震災の影響が一部東北地域で見られたものの、増加しました。

その結果、当事業の売上高は、15億9千1百万円（前年同期比 18.5% 減）となり、営業損益につきましては、7千1百万円（前年同期比 19.6% 減）の営業利益となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、764億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5千8百万円減少しました。

流動資産は、363億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて13億4百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が12億3千8百万円、受取手形及び売掛金が4億2千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、400億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億4千5百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、617億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億5千6百万円減少しました。

流動負債は、422億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千6百万円増加しました。

固定負債は、194億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億2百万円減少しました。これは主として、長期借入金が15億7千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は147億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千7百万円増加しました。これは主として、為替換算調整勘定が2億5千9百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億9千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,578,000	33,578	-
単元未満株式	普通株式 320,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,578	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	151,000	-	151,000	0.44
計	-	151,000	-	151,000	0.44

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は、151,384株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	6,817
受取手形及び売掛金	16,298	15,871
商品及び製品	6,098	6,049
仕掛品	3,317	3,457
原材料及び貯蔵品	1,313	1,469
その他	2,649	2,761
貸倒引当金	68	66
流動資産合計	37,664	36,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,021	9,937
機械装置及び運搬具（純額）	7,172	7,116
工具、器具及び備品（純額）	1,738	1,762
土地	12,928	12,943
建設仮勘定	1,356	1,569
有形固定資産合計	33,217	33,329
無形固定資産		
のれん	138	121
その他	449	450
無形固定資産合計	587	572
投資その他の資産	* 5,944	* 6,192
固定資産合計	39,749	40,095
資産合計	77,414	76,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,090	10,139
短期借入金	21,419	21,481
1年内返済予定の長期借入金	4,294	4,897
未払法人税等	139	207
賞与引当金	1,167	605
その他	3,890	4,916
流動負債合計	42,000	42,247
固定負債		
長期借入金	12,136	10,557
退職給付引当金	4,522	4,561
その他	4,328	4,364
固定負債合計	20,986	19,484
負債合計	62,987	61,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,628	5,651
自己株式	45	45
株主資本合計	9,498	9,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	733
繰延ヘッジ損益	40	18
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	2,099	1,839
その他の包括利益累計額合計	3,116	3,379
少数株主持分	1,811	1,823
純資産合計	14,426	14,724
負債純資産合計	77,414	76,455

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,556	19,159
売上原価	16,592	16,313
売上総利益	2,964	2,846
販売費及び一般管理費	2,160	2,096
営業利益	803	749
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	25	33
受取賃貸料	60	53
スクラップ売却益	36	31
その他	37	30
営業外収益合計	165	162
営業外費用		
支払利息	112	96
持分法による投資損失	7	19
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	48
為替差損	7	103
その他	45	68
営業外費用合計	221	337
経常利益	747	575
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	0	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除売却損	9	5
災害による損失	-	36
その他	7	3
特別損失合計	17	45
税金等調整前四半期純利益	737	530
法人税等	234	282
少数株主損益調整前四半期純利益	502	247
少数株主利益	35	55
四半期純利益	467	192

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502	247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	18
繰延ヘッジ損益	59	21
為替換算調整勘定	253	288
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	74	299
四半期包括利益	427	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	455
少数株主に係る四半期包括利益	97	92

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 169百万円	投資その他の資産 173百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 906 百万円	減価償却費 889 百万円
のれんの償却額 18 百万円	のれんの償却額 18 百万円
負ののれんの償却額 1 百万円	負ののれんの償却額 1 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,877	1,293	2,433	17,603	1,952	19,556	-	19,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,877	1,293	2,433	17,603	1,952	19,556	-	19,556
セグメント利益 又は損失()	688	38	12	714	88	803	-	803

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輦用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,201	1,428	2,937	17,567	1,591	19,159	-	19,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,201	1,428	2,937	17,567	1,591	19,159	-	19,159
セグメント利益	582	25	70	678	71	749	-	749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輦用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	5円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	467	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	467	192
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,905	33,898

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。